

柏崎刈羽原子力発電所再稼働に関する懇談会
《第三中学校区》

日時：令和6（2024）年4月1日（月）午後6時30分～8時

会場：剣野コミュニティーセンター

司会：本日は多くの方からご参加いただきまして大変ありがとうございます。ただいまから柏崎刈羽原子力発電所再稼働に関する懇談会を始めさせていただきます。本日の進行を務めさせていただきます防災・原子力課の吉原と申します。どうぞよろしくお願いいたします。本日の懇談会の終了時間は、午後8時を予定しております。あらかじめ申し上げておきますが、前の時計ちょっと故障しておりますので、ご承知おきいただければと思います。脇のほうに時計がありますので、ご参考にいただければと思います。会の円滑な進行にご協力くださいますようお願いいたします。会に先立ちまして皆様にお知らせとお願いがございます。会の途中、スタッフが写真撮影と録音をさせていただきます。写真につきましては、広報かしわざきや市のホームページに掲載するためでございます。録音は議事録を作成するために使用させていただきますのでこの点、どうぞご理解いただければというふうに思っております。また、報道機関による写真、ビデオ撮影がございますので、併せてご理解願いたいというふうに思います。それでは、まず初めに市長の桜井雅浩よりご挨拶申し上げます。

市長：皆さん、こんばんは。改めまして、本日は原子力発電所の再稼働を巡る地域懇談会に皆さまご参加賜りましてありがとうございます。今日三中校区ということで、言うまでもありませんけれども、ここ米山台、剣野から米山町までと非常に広い範囲をこの三中校区はカバーしているわけですが、海岸線を持っている地域でもございます。1月1日の能登半島地震のときにも、皆さん津波ということも含めたご心配をされた方も多かったであろうというふうに思っておりますので、その辺も含めましてまず私自身の原子力発電所に対する考え方、また原子力発電所の再稼働に対する考え方、また、再生可能エネルギーを含めたエネルギー政策に対する考え方についてお話を申し上げ、30分ほどお話を申し上げ、後半の1時間ほどは皆さんのご意見やご質問などをお受けしながら、時間を過ごしたいというふうに考えております。

言うまでもありませんけれども、柏崎には世界で一番の出力規模を持ちます柏崎刈羽原子力発電所がございます。1号機から7号機まで、1号機から4号機までは、原子炉そのものは柏崎市内にございます。5、6、7号機の原子炉の位置は刈羽村地内にございます。しかし、海岸線は全て柏崎市でございますので、取水口は全て柏崎市内でございまして、1、2、3、4、5、6、7排水溝も全て柏崎地内でございます。そういった形で原子力発電所の誘致を、柏崎市議会が昭和44年、1969年、今から55年前に行って以来55年間、皆さんは原子力発電所を認める立場、また反対する立場、それぞれお考えをお持ちの中で、この柏崎でお過ごしいただいてきたことには間違いありません。

これも既にもうご承知の方も多いかと思いますけれども、私もちょうど今から34年前になりますけれども、柏崎に戻り市議会議員の選挙に立候補させていただき、14年間、議員をさせていただき、その後、市長選挙に臨み、2回落選をし、そしてその後、福島事故があり、私の原子力発電所、また再生可能エネルギーに対する考え方を記した文章、皆様のところに新聞で折り込みチラシをし、全戸配布をし、全戸っていうんでしょうか、折り込みチラシを行い、政治から身を引くというふうにお知らせしたところでございました。その後、原子力発電所を推進してきたリーダー、また反対してきたリーダーの方々からそれぞれ、もう一度

市長選挙に出るというお声がけをいただき、そして市長選挙に臨んだところでございます。3 回目の市長選挙への挑戦で、当選をさせていただいた。そして早いもので、今 2 期目 8 年目を迎えます。前回の選挙は、同様に私自身は原子力発電所を今の日本にとって、柏崎にとっても再稼働については意義があると。しかし、ずっと原子力発電所にとどまるべきではない、というふうに申し上げて、再生可能エネルギーを含めた環境エネルギー産業を構築していくということを公約の一つとして掲げ、原子力発電所に反対する、また原子力発電所の再稼働に反対するという方、候補者との一騎打ちの中で当選をさせていただき、今 2 期目を最後、あと半年ほどの任期を迎えているところでございます。

今日は皆様のところプリントが 2 枚入ってるだろうと思います。基本的には○・×・△とあったこのプリントをベースに説明させていただきますが、一番最初にこの色刷りの方、柏崎市（新潟県）2022 年 8 月 24 日報道発表と、いったところが私の原子力発電所、また再稼働、また再生可能エネルギー等に対する考え方を全て記しておりますので、ここを読ませていただきながら進めさせていただきます、まず読ませていただきます。以降、座らせていただきながらご説明をさせていただきます。

まずこの 2 年ほど前、1 年半ほど前に 2022 年の 8 月 24 日に出された私のコメントは、なぜコメントを出したかと申しますと、国、つまり政府が GX 実行会議において出した方針、つまりグリーンというのは当然のことながら環境にということです。環境に配慮しながら経済成長をしていく、そのためにはエネルギーをどういうふうに利活用していったらいいのかという簡単に申し上げればそういった方針が出されました。その国の方針に対する柏崎市長としての私のコメントでございます。一つ一つ読ませていただきます。

- ① 再稼働の方針に、改めて柏崎刈羽 7、6 号機の名前が含まれるとするならば必然。
- ② 国の方向性、「安全性の確保を大前提とした上での原子力の最大限活用」が示された以上、新潟県におかれましては、「3 つの検証」について、行政手続法の観点からも、明確な結論を早期に出し、原発、再稼働問題の議論を始めて頂きたい。
- ③ 稼働標準期間を 40 年から 60 年に延長する方向性、検討も、日本のエネルギーセキュリティ、また、気候変動、地球温暖化を防ぐという原発の環境性能を考えても、海外の事例を勘案しても妥当
- ④ 原子力規制委員会による安全審査などに長期間を有している現状を鑑みると、40 年の期間から、審査期間、柏崎刈羽のように中越沖地震などで止めざるを得なかった期間、つまり原子炉稼働により放射化されなかった期間を減ずるのが合理的ではないかと思うが、この点にもしっかりとした基準が求められる。
- ⑤ 私自身は 1～7 号機全ての再稼働は経済的にも、安全面からも合理的ではないと考える立場なので、従来申し上げているように東京電力には 1 号機～5 号機の廃炉計画を出してもらいたいという考えに変化はない。もちろん、5 つ全てを廃炉してもらいたいということではない。
- ⑥ アメリカ合衆国においても、1 立地点で 3、4 の原子炉を有しているのが最高であり、福島事故を経験し、かつアメリカ、ヨーロッパ、中国などと比べても大規模地震が起きる確率がけた違いに大きい日本においてはエネルギーセキュリティ、環境性能を考えてもなお、原発は制約的であるべき、というのが私の考えである。
- ⑦ リプレイス、新增設の議論が出てくることは、ウクライナ情勢、エネルギー価格の高騰、経済、国民生活への影響を考えると、一般論として考えれば、これも自然な流れであると考え。
- ⑧ 柏崎刈羽原子力発電所の 1 立地点、柏崎市の市長として、この 53 年間原発賛成、反対と議論し続けてきた歴史に鑑みると、今、この時点でリプレイスだとか新增設などということは言える段階ではないと考える。

例えば、50 年間言われ続けてきた「トイレ無きマンション論争」 核燃料サイクルに明確

な方向性、光が見えない。六ヶ所村の使用済み核燃料再処理施設は 26 回目の竣工延期である。日本が未だ先進国だとするならばあり得ない事態である。むつ市、青森県の苦悩を見る時、原発立地点として、さあ、原発、どんどん行こう、等とは到底言えない。

柏崎刈羽の使用済み燃料プールは全体で約 81%が埋まっている。再稼働を目指している 7 号機のもは約 97%、6 号機のもは約 92%埋まっている。

⑨ バックエンド問題も、敢えて言うが、寿都町、神恵内村の「男気」に頼るようでは国のエネルギー政策とは言えない。

⑩ 本当に腰の据えた国民的議論を、早期に、そしてしっかりとしていただきたい。国の存亡をも占うエネルギー政策を「これを機会に」「やっつけ仕事」ではいけない。

納得がいく議論がなされ、結果が出されたとするならば、国がこれまで以上に、原発の科学的、合理的安全の確保を行い、住民が安心、かつ豊かな生活を享受できるような施策展開、原発の集中リスクの軽減、洋上風力発電の海底直流送電など再生可能エネルギー供給計画への柏崎市の参画等を担保していただけるならば、柏崎市はこれまで以上に国のGX、エネルギー政策の一端を担う覚悟はある。

といったコメントを、一昨年 8 月 24 日にあげ、今も柏崎市のホームページに上がっているとごさいます。これが私の原子力発電所並びに再稼働に対する考え方でごさいます。

○・×・△のプリントに戻ってください。では、なぜ私がこう考えるのか、ポツ上に二つありますけれども CN というのは、カーボンニュートラル電力、つまり発電時において CO2 を出さないといった電力、原子力発電や再生可能エネルギー電力の供給の拠点化を目指したいというのが私の考え方であります。

原発に関しては今も申し上げたように、現時点では重要で、再稼働意義があると。そして徐々に確実に減らしながら集中しリスクを軽減していくというものでごさいます。ではなぜそう考えるのかということが、事実関係をベースにしながらご説明申し上げます。

まず、福島事故における補償、廃炉、復興に関する経費が 23 兆 4000 億円かかると言われています。つい 2 年ほど前までは 21 兆 5000 億円でごさいました。それが 1 兆 9000 億円上がって、現在のところ 23 兆 4000 億円かかるだろうと言われています。ただもっとかかるだろうと思われます。このうち、東京電力が負担をする部分が 1 7 兆円オーバーでごさいます。残りは国民負担、私も皆さんも含めて国民が負担をしていくということでごさいます。今、既にしていうことであります。あえて申し上げますが、本当に矛盾している話なんですけれども、原発事故を起こした東京電力、国が、その補償、廃炉、復興をするためにはお金がかかる。23 兆 4000 億かかる。そのためには、東京電力が稼がなきゃいけない。稼ぐためには、原子力発電所を動かすということが、稼ぐ手段の方法です。1 期あたり、100 万 kW として 1 基あたりの原子力発電所を 1 年間動かすと、1100 億円が利益として上がるというふうと言われています。おかしいじゃないかと言われてれば確かに私もおかしいと思います。原発の事故によってもたらされた、こういった被害補償などに対する経費を、原発を動かすことによってというのは本当に矛盾した話です。しかし、現実として、というふうにと考えると、私は原子力発電所の再稼働には意義があると考えるところでごさいます。

次に日本、世界の電源構成というところで後ろの方をご覧ください。まず一番上の方、円グラフが書いてごさいます。これは 2022 年における 2022 年ですかね、前後における日本の電源構成、つまり電力を作るためにはどうやって作っているのかということでごさいます。石炭火力によって 27.8%、LNG によって 29.9%、LNG というのは液化天然ガスです。石油、それからその他火力、つまりこれを全部足し算しますと、足し算をしますと 70%以上になります。70%以上になります。

そして、違う部分で、正面の方のグラフをご覧ください。ここに書いてあります 2022 年度

石油 36、石炭 26、天然ガス 21、LNG のことです。原発少し動き始めました。福井や九州で動き出しました、3%。再エネ 14%というのが、この 2022 年の段階でございます。

そして国は、2030 年に電源構成、2030 年には、原子力を 20 から 22、再エネを 36 から 38 にして、初めて第 6 次エネルギー基本計画において、再エネを主力電源とするというふうになりました。今年、第 7 次エネルギー基本計画が策定されるだろうと思いますが、この数字がどうなるか、原発の 20、22、再エネの 36、38 がどうなるか。少なくとも、この化石燃料の部分は、減らすという目標が設定されるだろうと思われま。

なぜならカバー下のプリントの下のグラフを見てください。帯グラフです。主要国の電源別の発電電力構成比中国から始まっています。中国、アメリカ、インド、ロシア、日本が付いています。これを横に足し算をしていきますと、石炭 31 石油 3.7、天然ガス 34.6 と、いわゆるグレーの 34.6 までそこまでが、いわゆる化石燃料でございます。

つまり、日本は、石炭、天然ガス、油、石油を燃やして、火力発電でどんどんどん C02 を出しながら、電気を作っている私達の今この電力は、東北電力の電力です。火力発電です。ほぼ 7 割。そして中国を見てください。中国は石炭で 63.3、そして石油で 0.1 天然ガスで 4.8、つまり足し算をしますと、誠に恥ずかしながら、中国の人は申し訳ないですけども、中国よりも日本の方が火力発電で、この世の中、地球温暖化、気候変動があるこの世の中において、C02 を出し続けて、発電しているのは日本の方が割合として高いということでありま。アメリカよりもロシアよりも日本の方が高い。日本より高いのはインドが石炭によって、足し算すると日本より高いわけです。あとは日本が一番高いという形になります。

ついでに下の方の料金のことも申し上げます。左側の日本列島の地図、これは家庭用の去年の 6 月の電気料金を比較したものであります。私達東北電力管内では平均的に 7833 円だったとするならば、関西電力は 5236 円。なぜ関西電力が安いのかといえば、福井の原子力発電所を動かしているからであります。右側の囲み記事、東北電力 65 万 5170 円、関西電力 53 万 1780 円、左側の方は家庭用の電気料金でありましたが、右側の方が、製造業を初めとする日本の基幹産業であるところの、いわゆる産業用の電気料金の比較でございます。少なくとも 2 割ほど関西電力に比べて東北電力の方が高い、つまり柏崎も、産業用の電力は関西電力や他に九州電力、九州電力も原子力発電所、もう既に動かしております。比べて 2 割から 3 割高いというふうに言われています。

前のページに戻ってください。けれども、いくら C02 を出そうが、電気が高かろうが、福島事故のことを考えた場合に、またこの前の能登半島の地震を考えたときに怖いじゃないか、だから原発は嫌だ、という気持ちはもちろん皆さんが、多少なりともお持ちだろうと思いま。

しかし、事実として、福島事故において放射線被ばくによって命を落とされた人はいない。これは事実です。そして、国連の科学委員会が毎年のように定期的に福島事故の後、調査をし、報告書を出していますが、直近は 2020 年、2021 年の報告書であります。アンダーラインの黄色いアンダーラインのところ、福島県民の健康被害で事故による放射線被ばくに直接起因すると思われるものは記録されていない。そしてまた母親の体内の被ばくの子供の甲状腺がん、白血病、見られそうにない、予想されないと、これは原発の推進派の方々が、お医者さんが書いたものでもなく、原発の反対派の方々が書いたものでもなく、国連の科学委員会が出したものの、その報告書でございます。定期的に報告書が上がっている直近のデータでございます。国連なんか信じられるかと言われれば、それまででありますけれども、私自身は多くの、また国が入っている科学的な合理的な判断をする公平な機関であるというふうを考えております。

その次の下、電気料金のことに関しては説明先ほどしました。能登半島地震が起こって、津波が来るからということで、高台に逃げろって言ったじゃないかと、あんなみんな住宅がバタバタバタバタ倒れて避難できなかったじゃないかと。確かに映像はテレビの映像は壊れたところしか映りません。

石川県の住宅の一般住宅の耐震化率は 46%から 64%です。固有名詞を上げると失礼ですので、あげませんが、私、ここに能登半島の全ての、つまり石川県の全ての基礎自治体の耐震化率とそれから高齢化率を調べました。そうしますと、この志賀原子力発電所の周りにUPZ圏内も含めて、高いところで 64%、低いところでは 46、さらに直接申し上げるならば、耐震化率がわからないという自治体もございました。それに比べて大変恐縮ですがけれども、柏崎市の耐震化率は 89%です。

これは中越地震、中越沖地震を経験したということもあるだろうと思います。柏崎ばかり高くてもというわけではありません。長岡も 90%、上越市も 87%でございます。つまり、新潟県の一般住宅の耐震化率は、石川県に比べて 30 ポイントから 40 ポイント以上高いということでございます。道路も同様でございます。

そして、先ほど申し上げましたように今この煌々と照らしている水銀燈から出ている電気は東北電力の電力です。東北電力も今、水力発電ももちろんあるわけですがけれども、ほぼ 7 割ほどは多分、火力発電だと思います。その東北電力の女川原子力発電所、女川はご承知のように、東日本大震災で丸ごと、まち丸ごと津波の被害を大きく受け、大きな死傷者数を出したところでございます。

しかし、女川の原子力発電所はほぼ無傷の状態でありました。もちろん放射性物質を地震で出したことはありません。あの地震のときに女川町の一部の方々は、原子力発電所に避難されました。その女川の原子力発電所がこの 9 月、今年 9 月に再稼働することになっています。既に宮城県の知事、女川の町長、石巻の市長の地元了解、事前了解は得ています。

よく、柏崎刈羽原子力発電所の問題で、東京の人間が使う電気に関して、何で柏崎だけがそんなおっかねえ思いしなきゃ駄目なんだ、という議論もあります。もちろん事実でありますれば、そうかもしれません。しかし、同様に宮城県、地震の大きな被害を受けた女川町にある原子力発電所は、宮城県の県民のためだけに電気を発電するわけではありません。

東北 6 県プラス新潟県、実は皆さん、私も勘違いしてたんですけども、東北 6 県プラス新潟県の中で、一番大きな電力を使うのは宮城県ではなくて、新潟県です。新潟県は巻で東北電力が原子力発電所の稼働を目指しました。しかし、住民投票で負けて、巻にはできませんでした。

結果、東北電力は女川の原子力発電所の電力を今、9 月以降は私達のところにも流れてきます。そして期待として、先ほど申し上げたように原子力発電所が稼働するならば、電気料金が安くなることが期待されるところでございます。

もう一つ、一番下にポツがあります。東京電力は福島事故という大変大きな失態を犯し、そしてこの 4 年 5 年、足踏みを続けています。東京電力に対する信頼といったものが、残念ながら地に落ちた 4 年間でありました。そういった反省を含めて、東電の原子力本部、東電本社の原子力本部 300 人が柏崎に来ます。

200 人は駅前のエネルギーホールのところ新しいビルを作って 200 人が勤務をし、100 人はサイト内、原発サイト内で勤務をします。そういった形から、新しい社員寮も作られるというふうに聞いております。それがどうしたと言われればそこまでもかもしれませんけれども、東京電力も深い反省を行いながら、原子力に向けた決意、責任を担うという覚悟を示すものとして私は歓迎をするところでございます。

以下、下にあります〇×表は、これ全部、裏の表とかは引用でありますけれども、あとは私、

表の方は全部私自分で書いたものでありますが、○ 資源小国日本は資源が少ない国です。そこにおいてエネルギーを作るためにはやはり原子力が必要であろうと、今当面は再生可能エネルギー頑張ればいいじゃないかと。先ほどもご覧いただいているようにまだ 14%しかありません。ほとんどが今、火力発電で CO2 をどんどん出しながら、ですから、気候変動を、地球温暖化を防ぐためには、今の段階では原子力発電所が必要だと考えます。

5000 人から 6000 人の方々が働いていらっしゃいます。柏崎はそのうちの 54%です。つまり 3000 人余りの方々が柏崎市民、働いていらっしゃいます。動き始めると 13 ヶ月に 1 回、2 ヶ月程度の定期点検があります。

皆さんも含めて、電気料金が安くなっています。1 万 8912 円。俺は原発反対だからこんなもんいらんと言って拒否されてる方もいらっしゃるかもしれませんが。しかし、一般のご家庭には 1 万 8912 円が原子力発電所がある立地点だということで、皆さんの口座に振り込まれているはずであります。

また、産業用の電気も安くなっています。プラスです。そして、国からの交付金、固定資産税等の財政的なメリットもあります。市の一般会計当初予算は 478 億円ですが、その裏付けとなるうち、原子力発電所の関連財源は、かつては 150 億ありましたが、今は今年約 75 億だと思ってください。それでも、他の自治体にはない交付金、また、固定資産税等々も含めて 75 億円という財源があります。そしてまた、石油日本石油発祥の地から始まる石油、そして原子力発電所の電力で日本の経済成長を支えてきたという自負や誇りがあります。こういった部分は、私は○だと思いますけどそんなもんいらんという人もいらっしゃるの、△を下につけておきました。

× 福島事故、もちろん×です。広島長崎原爆の被害イメージもちろん×です。そして先ほども申し上げましたが、私からも使用済み核燃料の最終処分バックエンドが未確定であるということも×です。地震大国、新潟地震、中越、中越沖地震、能登半島地震を経験している地震大国であるということも、やはりマイナスの要素です。テロの標的になりうるということもマイナス要素です。残念ながら、柏崎の天候、雪や風といったものもマイナスの要素です。そして何よりも私は原発誘致以来、昭和 44 年、1969 年以来、常に選挙のたびにのみならず、原発の賛成だとか反対だとかということで、町を二分させてしまう、そういったことは残念ながらマイナスだというふうにご考えておるところでございます。しかし、こういったことも市の活性化にはいいんだと言う方もいらっしゃる。いろいろな見方がありますので、×と思いますけれども、△、○だという人もいらっしゃるの、×の下にも△をつけておいたところでございます。

ちょうど 30 分ほど過ぎました。あとは皆様からご意見なり、ご質問を賜りたいというふうにご考えております。

司会：それではここからは参加者の皆様からご質問ご意見の方を承りたいというふうに思っております。多くの方からご意見を賜りたいと思います。お 1 人 1 問とさせていただきます。1 問ごとに市長の方から回答をさせていただきます。ご発言いただく際には挙手をいただきまして、スタッフがマイクをお持ちいたします。町名とお名前をおっしゃってからお話しくださいますようご協力の方よろしく願いいたします。それではいかがでございましょうか。はい、今マイクをお持ちしますのでお待ちください。

質問者：第三中学校区ではなくて他中学校の方の〈町名〉の方の出身でございますけれども、消防法について、〈氏名〉といいます。消防法について質問したいと思っております。一つだということなので、消防法に限ってちょっと教え聞かせてもらいたいんですけども、市長は中越地震で原子力発電所が、物理的に倒壊して動かないのはもちろんですけども、当時、会田市長が、屋外貯蔵タンク設備ですね、これの使用停止命令を出して安全装置である非常用

発電設備、これを動かせなくなったということで、法的に私は原子力発電所を止めたというふうな認識をしております。

それでこの屋外中央タンク貯蔵所ですね、これについている設備についてお聞きしたいんですけども、私、約4年ぐらい前まで、原発構内で作業していました。その中で見たものですね、私の前職の経験からお話するんですけども、屋外貯蔵タンクにはですね、泡消火設備っていうものが付いています。専門の名前で言うと、エアホームチャンバーというものなんですけれども、これは何かっていうと動物性タンパクと水を混合させたものに空気が入って泡を発生させるとこの泡が油の上に乗かって空気を遮断して昇華させるっていう設備ですけども、このエアホームチャンバー配管と下の方で接続されていますが、ここの部分にですね、フランジの接部の他に、空気を取り入れる口がございます。

東京電力さんの今ある屋外貯蔵所には、この空気を取り入れる口の周りに板金でカバーがついております。カバーがついているっていうことはどういうことかっていうと空気を取り入れることはできない。私が4年前に見たときはそういう状態になっていました。その後、そのカバーが取り外されているかもしれません。年上とリスク発生されていけば、性能は出るかもしれませんけれどもまずそれをですね、明日三和町にある消防本部の危険物予防課の人と一緒に現地をまず確認してください。

もしそれが取り外されてなくて、そのままであれば、その屋外貯蔵タンク設備っていうのは、不適合で法律違反です。運転することはできません。まして再稼働なんていう話の前段階の話になってしまいます。これはとっても重要な話なので、まず確認してください。

罰則規定を見ますとね、法人なんかでいくと、これ1億円からの罰金が科せられる、そんなような問題です。まずこのことをね、はっきりとしてもらってそれからまた今後この懇親懇談会続けてもらう。私はね再稼働に対して、決して反対ではないですよ。

東京電力さんが今の問題クリアにしてなかったら、東京電力が再稼働する、運転をする、そういう技術、資格はないというように思います。だから別本当に国に対してですね、別会社を設立して、原子力発電所を運転するそういうような問題かと思えます。

まずね、この消防法の問題について私、資料持ってきましたので、後で市長にもお渡ししますけれども、ここの部分をね、はっきりさせてもらいたいなと私は思っています。以上です。

市長：はい、ありがとうございます。今ほど〈氏名〉様からいただいたご意見というかがご質問でございますけれども、結論で申し上げますと、私自身が明日サイト内に伺うつもりはございません。私はそれを、その責務を担っていませんので、申し訳ありません。最後までお聞きください。こういったご指摘があったということは東京電力に話し、そしてそれが事実かどうかということは確認をさせます。以上です。

質問者：（発言あり）

市長：ですから申し訳ありませんけど私は消防官ではありませんので、実際に調べるのは私の仕事ではありません。

司会：大変恐縮でございます。それでは次の方、ご質問ある方お願いいたしますいかがでございますでしょうか？はい。今マイクをお持ちしますのでお待ちください。

質問者：はい、〈町名〉の〈名前〉と申します。今日のご説明をどうもありがとうございます。はい、すいません、私も続き聞きたいんですけども、次に進めさせていただきます。私は今年に入りましてから市で開催された1月22日の原子力規制庁による住民説明会、それから1月30日の東京電力による県民への説明会、そして2月14日の内閣府と資源エネルギー庁による住民説明会に参加させていただきました。そこでの話と、今日の柏崎市長からの説明を伺いまして、柏崎市に質問が一つと、あと要望が一点ございます。

質問は、防災と避難計画に関することです。残念ながら今日の市長の説明の中には、避難計画に踏み込んだ部分がなかったのでちょっとその点が残念でございました。その地域の防災計画や避難計画は国が定める防災基本計画および原子力規制委員会が取りまとめる原子力災害対策指針に基づいて柏崎市と新潟県が作成して実施することになると理解しております。原子力規制委員会の説明会では原子力災害対策指針についてお正月の能登半島地震を受けて今後再検討や見直しすべき点が多いということで、改定までにはしばらく時間が必要なようでした。

また、自治体に対して技術的、財政的支援をする立場にある内閣府の原子力防災担当の方のお話では、豪雪や地震等自然災害との複合災害時の避難については、現在中央政府内では縦割りでわかれている自然災害に対応する部局と、原子力災害に対応する部局および自衛隊などの実働組織との一元的な連携体制を整えて現地や現場で一元的な対応ができるようにする必要のあるとのことで、これもまた時間がかかりそうな話だなと不安を感じた次第です。そこで質問です。その再稼働の有無に関わらず一度複合災害が発生した場合に、その実際に住民に説明し、避難に誘導する人を柏崎市役所の現場には、この一元的な連携体制というのは既に構築されているのでしょうか、あるいはどの程度こういったものが構築され、どのようなその構築の取り組みが行われているのでしょうか？これが質問です。

それと一点要望ですので、ぜひお聞きいただきたいと思います。先週の新潟日報で、西山中学と瑞穂中学の統合方針についての報道がありました。親御さんが心配されているように、原子力災害時には、西山川のご家族が親子離れ離れになりかねないもので、短い記事でしたけれども読んでいて正直ギョッといたしました。少なくとも避難計画を重視する観点からは、その避難時のオペレーションを複雑にするような、こういう統合案は出てこないと思います。そうなりますと、実際にまちづくりの計画を作られている皆さん、どのくらい原発の災害というのを現実的な課題として受け止めておられるのかなという疑問を持たざるを得ませんでした。そういうことから、柏崎のまちづくりを考える場合には、これもその再稼働の有無に関わらず、既に安全神話が成り立っていない原子力発電所のリスクというものを、土地利用計画、あるいは市街地整備、また、公共施設配置の計画立案の要件にしっかりと位置づけていただいて、明記していただきたいと思います。それによって市民にも覚悟が生まれると思います。以上です。

市長：はい、ありがとうございます。後段の部分のご要望に関しましては、瑞穂中学校と西山中学校の統合の問題も含めてのご要望というふうに見直してもらいたいというご要望でございました。ご要望の趣旨は承ったところでございます。

まず、前段の方のご質問の方でございませうけれども、今日防災計画前というか避難計画に明がなかったじゃないかということでございませうが、当初は私どもの方としても、私としても再稼働の意義について今日のご説明するというところでございませう。

そういうことで避難計画のことはどうでもいいのかということは全くありません。今ほど〈質問者〉さんの方からお話がありました規制委員会の方の話でございませうけれども、ちょっと誤解があるようでございませうけれども、規制委員長山中委員長の方も、原子力災害対策指針そのものを見直さないといけないとは考えていないと、つまり、原子力災害対策指針そのものを見直すということではないとおっしゃっております。

今、屋内退避も含めて論点整理を行って、屋内退避をいつ始めるのか、いつ解除するのかといった部分の検討を行うと、おおむね1年かけて行うというところでございませう。避難指針そのものを見直すというふうに委員長はお話されているわけではないということはお理解賜りたいと思います。

私どもの方も内閣府、原子力防災に関しましては、内閣府の原子力防災が担当しております。基づく法律は原子力災害対策特別措置法という法律でございませう。原子力災害対策特別措置法というところでございませう。それに基づいて、新潟県、そしてまた私ども柏崎市、基礎自

治体がこの避難計画等を作り上げていくということでございます。ですので、今の段階で私どもとしては、柏崎市は避難計画を作り上げているところでございます。そういった中で確かに複合災害となったらどうするんだということもありますけれども、もちろんこの複合災害というのは、原子力災害と自然災害が一緒になったことを複合災害というところでございます。

今回能登半島地震もありましたけれども、あれは自然災害であって、原子力災害ではありません。ありません。それから、最悪の複合災害であった東日本大震災。あれは複合災害です。地震が起こり、津波が来て、そしてその結果、電源を喪失した原子力発電所が水素爆発を起こしてしまった、原子力災害になった複合災害であります。

しかしその複合災害を引き起こしてしまった、原子力災害を起こしてしまったという反省を生かしてできたのが、原子力規制庁、規制委員会であります。ようやく、残念ながら、福島事故の後にこの規制庁規制委員会ができて、そしてこの今現在日本が持っている避難指針の基となる規制基準は世界で一番厳しい規制基準であります。

これは比べていただければわかるだろうと思います。各国のものと。そういったものに基づいて、新潟県、柏崎市も避難計画を作っておりますし、私どもの市職員も、いざというときにどこに誰がどういうふうに配置するのかということも含めて、計画はできておるところでございます。

司会：はい。〈質問者〉様大変ありがとうございました。他の方がいかがでしょうか。はい。今、マイクをお持ちしますのでお待ちください。

質問者：はい、〈町名〉の〈名前〉でございます。お世話になります。私の方からですね今、今ほど市長さんから避難の話も出ていたので、この避難時におけるこの災害関連死というのが一番逆に言うと、私は今心配しております。特に防災無線を使って、市長さん時々メッセージ、直接メッセージを市民に出されているのですけれども、メッセージを正しくやったり市民の方に伝えていただかないと、この災害関連死ですね、避難の際の災害関連死が増えてしまうのではないかとということでちょっと危惧してご質問させてもらうのですが、今複合災害の避難で一番過酷なのは真冬ではないかというところで議論が進んでいるようですが、私はむしろあの災害関連死を考えたら、真夏の方が心配しております。というのは、我々中越沖地震を経験しておる中で、海水浴シーズンであるということ、特にこの三中校区、番神、鯨波、東の輪、笠島もそうですけれども、大勢の海水浴客のお客さんが来られると。ちょうど7月16日、当時の地震のときはですね、私はあの佐藤が池球場で高校野球の子供の応援に行っていたと、そういうふうな形で夏は非常にイベントも多く柏崎では開催されると。いろんな形で普段いらっしゃらない方が柏崎市に大勢集まる機会が多いのが多分夏ではないかと。

その中で、この1月1日能登半島地震が起きて、笠島の浸水区域にあるところの方が避難したわけです。その方は市からですね、要援護者ですね、避難のときにサポートしてやってくださいよっていう要援護者の方が避難所に避難したわけですが、残念ながら私その場で具合悪いと、その方を見て具合悪いと思って119番かけて救急車連れてきていただいたわけですが、残念ながら翌日ですねお亡くなりになってしまったと。

たまたまその方のあの病気をずっと持っていたので、今回の災害関連死避難したために亡くなったわけではないということで判断されてはいたけれども。そういうふうに避難することでかえっておかしくなる形があると。そう考えたときに、真夏に津波が来る地震が起きて、津波が来るといったときに、海水浴客の方々は、とにかく高台に逃げてくださいとメッセージが第1、最初に出ると。その次に、仮に、原子力災害が伴って起きたときに、次に今度はUPZなんで屋内退避してくださいというメッセージが出る。

夏なので屋内退避、長時間屋内に閉じこもると、まして多分おそらく停電になるだろうとい

う状況で、屋内に閉じこもるってことは非常にあの、逆に熱中症などの、それこそ災害関連死を引き起こしてしまうと。こういうふうなステップを踏む中で、防災行政無線でどういった形で伝えていくかっていうのは非常に大切なことなのではないかと思ひ、本当によく渋谷のスクランブル交差点で DJ ポリスの方がですね、大勢の方を捌くときにメッセージを正しく伝えないと、本当に大きな事故になって、かえってそれが事故になってしまうと、そういうことが心配されるので、その冬だけではなくて、夏の大勢の方がいらっしゃる中での正しいメッセージをどうやって災害関連死を起こさせないような正しいメッセージを伝えていくか、その辺を市の方でどういうふうに考えているかお聞かせ願ひたい。

市長：はい、ありがとうございます。少しゆっくり喋れ、っていう指示が来ましたので、ゆっくりお話をさせていただきます。ちょっと時間もありますけども、なるべくゆっくりお話させていただきます。〈質問者〉さんの方からは、冬だけではなくて、夏も含めていわゆる災害関連死の方が怖いじゃないかという今回の事例も含めて、貴重なお話をお聞かせいただきました。

特に防災無線、私もマイクを持って防災無線この1月1日話をしたわけですけども、前回も前回というか、町内会長さん集まってこられたときにも申し上げましたけど、私自身も反省があります。もう全市に渡って、海沿いの方々は高台に避難してくださいと申し上げました。ご承知のようにテレビではもう鬼気迫る声で、すぐに避難してください、すぐに避難してください、高台に避難してくれというようなことがテレビで流されました。それよりは少し冷静だったと思いますけれども、しかし、結果的に多くの方々が、本来避難する必要がない地域の方々まで避難行動に結びつけてしまったという私の反省もござひます。

そういったことも含めて、どういうふうにより今後、地域を限定して申し上げればいいのか。もしくは、放送を流さない地域もあるのか、ということも含めて防災行政無線のあり方も含めてだと思ひます。考えていかなければいけないと思ひています。

これ今スクリーンでご覧いただひているのは、笠島でござひます。ここが笠島の駅です。この色がついているところは、津波が到達して浸水するだろうという想定地域でござひます。

〈質問者〉さんご承知の通りです。

市内において、一般の皆様が住んでいらっしゃる住宅に浸水が及ぶのは、この笠島を含めて市内全域の中で1%、ここは1%に入っているということとござひます。残り99%は白、笠島でも白いところ、一般住宅が高いところにあります。白いところは津波の想定からは想定は来ないだろうということとされてひます。

よく今回の能登半島地震のときに、能登半島の先、この頃は佐渡沖と言われますが、割れ残り断層があつて、その割れ残り断層に地震が起こった場合に、最大3mの津波が予測されるということが報道されてひます。このシミュレーションは新潟県が行つた津波のシミュレーションでござひますが、今回、能登半島の割れ残り断層による地震が津波3mを想定しておりますが、新潟県のシミュレーションは、津波の基準水位は7.4mを想定した、7.4mの津波が来ると、この色がついたところに浸水しますという想定でござひます。より新潟県の想定は厳しめに3mのところを7.4mと、元々これはそういうシミュレーションができていたわけですけども、ということも含めて、柏崎地域において皆さんが住んでいらっしゃる住宅地域の中で99%は白地です。

そして、例えば他の地域、米山町の地域、米山町の地域は、それぞれ地域ごとに基準水位、津波変えてあります。6.2mの津波が来たとしても、この線路、信越線の線路の海側の方で停まるということとござひます。つまり米山町の方々海に近い米山町の方々も6.2mの基準水位の津波が来たとしても、住宅の部分は浸水のおそれはないだろうというシミュレーション、シミュレーションでござひます。

そういったことも含めて、今後、私どもの今、この皆さんのお手元にご自宅にあるであろう、

自然災害編の防災ガイドブック、この津波の可能性、そしてまた避難の仕方は私どもの防災無線の流し方等も含めて、改めて今改定をしているところでございます。以上でございます。

司会：〈質問者〉様大変ありがとうございました。他の方いかがでございましょうか。はい。真ん中の方、今マイクをお持ちしますのでお待ちください。

質問者：すいません今日はありがとうございました。またわかりやすい資料ありがとうございました。〈町名〉の〈名前〉と申します。市長にちょっとお聞きしたいのですけれども、3月2日の田中俊一先生の原子力災害と自然災害の複合災害が起きた場合の避難の仕方という講演を聞きに行ったのですけれども、そのときにはっきりと田中先生はそのときは、原子力災害じゃなくて自然災害の方で動いてくださいってことを言っていたと思うんですね。だけど、原子力発電所の仕組み等を考えれば早急に避難しなくても大丈夫だって言われていたのですが、私少し発電所のことを勉強したものにすると先生のおっしゃっていることはわかるのですが、あの一般の人たちがそこまで理解できなくて避難しないで屋内退避しててくださいって言われたときに果たしてみんながいいんだよ、屋内退避でいいんだよってなれるかどうか。みんなが同じ意識を持つていくには、ただ先生の話を聞いただけで、そうなんだからってことは私、決してないと思うんですね。

ある程度そういう情勢を作っていくには、皆さんがみんなさんがそれでいいんだっていう、その基本的なところを学ばなければそういう気持ちにはならないし、たとえ誰か1人2人がそういう気持ちがあっても、周りがみんなわさわさと避難し始めれば、私も多分いやいや、逃げるっていうか避難すると思うし、いいんだって、大丈夫なんだって、家にいなさいってことにはならないと思う。

そういうところの、なんていうんでしょう、市長のどういうふうに、なんていうんですか、状況を作っていけばいいのかと。

それから、屋内退避って言われたのですが、能登半島地震の珠洲市の現状を見たときに、実は珠洲市って原子力発電所誘致していたんですね。私はその街に原子力発電所の先進地の女性としてまちづくりの観点から地元の人たちの交流してくださいって言っていたのですが、あの珠洲市にももしも原子力発電所ができていたらと思ったら、本当に何かなくてよかったなと思ったんですね。

ちょっと屋内退避と言われてもあの現状を見たときに、屋内にみんなね、おうちがああなっていたときにいれないと思うんですけれども、その辺の現状と私どもの感情で、田中先生は原子力災害じゃなくて、福島の亡くなった方は原子力の方じゃなくて、その避難して、関連死で亡くなっているって言うんですけれど、皆さんの気持ちをそういうふうを持つてくには、市長とすればどのような方策っていうか、田中先生のお考えに対して、市としてどういうふうな方向でいかれるおつもりなのかを聞かせていただきたいんですけど。

市長：はい、ありがとうございました。まず屋内退避等も含めて田中俊一先生が皆様ご承知のように先ほど申し上げたように福島事故の後にできた原子力規制委員会の世界一厳しい基準を作った張本人というか、ご本人。田中俊一先生、初代の原子力規制委員会の委員長でいらっしゃいますけれども、その先生にご講演をいただいた。つまり、田中先生は一部避難しなくてもいいというふうなことをおっしゃったというふうに伝えられておりますけれど、そんなことはないので、田中先生は慌てて、今〈質問者〉さんからお話しいただきましたように、慌てて避難しなくてもいいというふうに田中先生がおっしゃったわけでございます。

ただ私ども〈質問者〉さんが後段の方でお話されたように、珠洲市の現状、珠洲市にも原子力発電所が予定されていたのだけれども、もし珠洲市に原子力発電所があつて、ああいった惨状があつたとするならば、原発がなくてもよかったのじゃないか、なくてよかったなと思う方もたくさんおられるだろうと。それは事実だろうと思うのです。ただこれは事実関係と

して申し上げておきますけれども、今回の能登半島地震の中で震度 7、震度 7 を記録したのは、志賀町でございます。珠洲市ではなくて志賀町、志賀町には原子力発電所があります。止まっていますけれども。つまり、能登半島地震の中で震度 7、一番大きな震度 7 を記録した志賀町にある、サイト内は震度 5 強だったというふうに思っていますけれども、しかし、原発立地点の志賀町に震度 7 の地震が起こり、志賀原子力発電所はほとんど損傷なく、もちろん放射能漏れはありませんでした。いやありませんでした。放射能漏れなかったですよ。いやいや、放射能漏れはなかったですよ。ですから、ですから申し訳ないですけど、それは大きなというふうに申し上げました。それはもう見解の違いでございます。少なくとも原子力災害には至っておりません。原子力災害にはなっておりません。放射能漏れは起こっておりませんので。そういった意味で、屋内退避、屋内退避の問題に関してということで申し上げますと、今ほどのご心配いただいた珠洲市のほうは、残念ながら先ほど申し上げた耐震化率も非常に低い方でございます。さっきの中の数値の低い方でございます。イコールで、高齢化率も非常に高いところでありました。ですから、ご高齢者が多いから、耐震化してももう跡継ぎがないからということで耐震化をされてなかったのだろうというふうに推測されます。

そういったことも含めて、屋内退避の効果ということをどうやって皆さんにお伝えするのかということに関しましては、先ほど申し上げましたように、今の柏崎の耐震化率の数字、そして大変恐縮ですけども、石川県における耐震化率の数字を比べていただきながら、もしそれでもご自分の住宅が耐震化の補強工事がしてあるけども心配だという方がいらっしゃったとするならば UPZ 県内の方々、地域にある公共施設に屋内退避をしていただくということを繰り返し、繰り返し、いろいろな場面で私どもがお話ししていくことで基本的な知識をやはり共有していくという作業をしてまいりたいというふうに考えております。

司会：はい、〈質問者〉様大変ありがとうございました。一番前の方、今マイクをお持ちしますのでお待ちください。

質問者：〈町名〉の〈名前〉と申します。ちょうど港の上に住んでいます。福島原発が事故を起こしたのは電源喪失で事故を起こしたわけですよ。昭和 39 年の新潟地震時、震源地は粟島沖だと思えますけれども、そのとき、柏崎の海は 200 メーターぐらい先まで水が引いたんですよ。5 時間ぐらい。あれ見たらね、原発稼働なんてね、言えません、正直言って。今まで沈んでいたような全部現れたんですから、その怖さを見たらね、ちょうどえんま市ですよ、確か。6 月の。そのときに、だんだんだんだん海水が引いてって、全くなくなったんですよ。5 時間ぐらいですよ。原発なんていう、そういうレベルじゃないんです。冷却水がないんだから。粟島、向こうで来る地震が出たら絶対水入っています。

でも能登半島は絶対来ないと思いますよ。能登半島、そういうときには、地震が来ないというのは津波が来ないとわかっていますし、今友達が珠洲市に行っているんですけども、道路が寸断されていて、めちゃくちゃそうですわ。だから避難も何もそういうレベルじゃないんで地震がくれば。その辺をもうちょっと考えて、と思いますけど私の方と意見はそれだけです。

市長：はい、ありがとうございました。新潟地震は生まれていますけれども、確かに新潟地震は記憶もしてないし、実際のところわかりません。200m 水が引いて、そうですか。わかりました。200m 引いて 5 時間引いたということも事実だったとしても、原発サイト内には別の水源があります。あります。そういったことも含めて、含めてそういったことは改めてまた、そういったご心配があるということは東電にも伝えたいというふうに考えております。それから、今回も確かに、椎谷にある高浜漁港で水が一時期漁港、元々砂が溜まっていて浅いところあるんですけども、引いて底が見えました。そういったことも含めて、伝えていきたいと思いますし、また逆に津波ということで、鯖石川、それから鶴川。

質問者：（発言あり）

市長：それはけど、あくまでも申し訳ないですけども、そういった事実があったということ、過去の記録でもう1回データを確認しながら、伝えたいというふうに思いますし、国にもこういった話があったということは伝えたいというふうに考えています。

司会：（質問者）様大変ありがとうございます。はい、今マイクをお持ちしますのでお待ちください。

質問者：〈町名〉の〈名前〉と申します。よろしく申し上げます。うまく説明できるかどうか分かりませんが、私は原発に対しては反対です。質問はないかもしれないですけど私の話も聞いてもらいたいと思います。見解が違うと言われてしまえば、ここで市長さんが説明をする必要もなくなってしまいますので、ちゃんと聞いてほしいと思います。

はい。あの皆さんがおっしゃられていたように、やっぱり避難で逃げられないんじゃないかというようなことを皆さんがおっしゃってとても不安に思っていることは確かだと思います。現実問題に、どのように市町村、自治体で避難を、避難計画立てるのだというふうに聞いてはおりますが、実際に何かあったときにはどこの海岸に何艘ぐらい、どれぐらいの人数乗れる船とか来るのか、バスが何台来るのか、それもわかりません。それから、今現在、ここに来るよというようなところで何分後に来るのか、それもわからないお年寄りが車で逃げられない人は本当にどこに待っているのだろうとか私は考えてしまいます。

それから、COP28、国連気候変動枠組第28回締結国会議ですね。これ、あの新聞を見ましたら、30年までに再生可能エネルギーを3倍に増やすという各国の取り組みが出ていまして、世界各国は再生可能エネルギーの拡大を目指しているというふうに書かれていました。その中で、なぜか日本の国はグリーントランスフォーメーションと言われても、結局、原発をすると使用済みの核燃料というものは必ず出ます。この放射性物質が今全国に約2万tあるそうですね。これを国では再処理して、MOX燃料として、高レベル放射性廃棄物として地下に埋めるという説明はしていますが、今現在青森のMOX工場は稼働していなくて、いつ、正直10年以上も不明でどうなるのかなと思いますし、処分地も実際ないですよ。この使用済みの核燃料、高レベルにして減らしたとしても、最低数万年から10万年無毒化するのにかかるというふうに国でも言われています。

それはどうするんでしょうか。処分地、国が責任を持って探してくれるのでしょうか。柏崎のプールに8割方も使用済みの核燃料というものが入っているので、再稼働するとすぐ満杯になってできなくなるんだということも言われていますけれども、号機間輸送をして、多分少し期間を延ばすというつもりかもしれませんが、私達女性とすると、やはり子供、孫、何代も何代も、もしかしたらこの処分地になって、そうですね、放射性のものが地下に埋められてもわからないんじゃないか。

国は聞きました。どのように管理するのですか、処分地どのようにするのですかって言ったときには、皆さんが管理をする、人間が管理しなくてもいいようにみたいなことを言われた記憶がありますけれども、これ以上この地域によっては、それはその地域の人がいいと言っているのだとは思いますが、柏崎ではやっぱり反対する人も多いと思いますし、処分するそのものがどこへ行くのか、国が本当に柏崎からどっかに持っていくのか、それとも、確かに電気を使ったのは日本国民なので、日本で処理しなければいけないということはわかります。けれども、東京の人は本当にそれがわかっているのでしょうか。何かこの地震についても、今年1月1日に地震があるというのは分からないと思いますので、何かないということがない、そうですね、避難対策も実際、実際どのように本当にするのかということが具体的なものがわかってからというか、具体的に道路とかが作られてから、賛成してほしい

と私は思っております。はい、お願いします。

市長：はい、ありがとうございます。今度は皆様のご自宅にある原子力災害編といったものを後でまたゆっくりご覧いただきたいと思っておりますけれども、私どもの方も新潟県、並びに国と協議をしながらバスの手配、船の手配、ヘリの手配、等も含めて、そしてバスの避難所、車の運転できない方々はどこに集まればいいのか、バス避難集合場所等も含めて、これはPAZのUPZも含めて、既に指定をし、そしてそこへのバスの手配も十分にしているところでございます。

それから、COP28の話も出てまいりましたけれども、ちょっとこれ、前のスクリーンをご覧ください。これは2023年のドイツ、ご承知のように、ドイツは原子力発電所から撤退するということを決めました。2023年のこれ上半期のものですので、若干原子力発電所による電気が1.4%残っていますが、今はゼロです。結果的にドイツは、COP24、メルケルさんが、再生可能エネルギー引っ張っていましたが、化石燃料、詳しく申し上げるなら石炭です。石炭で42%、電力の42%を石炭で作っているということでもあります。石炭はLNGと比べてもCO2の排出は格段に多い火力発電であります。なぜならば、ドイツは石炭がたくさん取れるからです。そして、風力、これは北部の方、海に面している北部の方で、風力が22.2%、そして海の方で洋上で4%、26%風力、水力で3.8、バイオマスで8.6、太陽光11.9、半分ぐらいが風力、水力、バイオマス、太陽光半分ぐらいです。しかし、残念ながら、4割オーバーが、火力発電、石炭火力です。

先ほど、お話をしたヨーロッパの中においても、フランスはご承知のように原子力大国であるのはご承知の通りです。7割が原子力発電所で電気を作っています。しかし、確かにフランスは大きな地震はほとんどありません。ありません。どれくらいあるかわかる人はあんまりいらっしやらないと思いますが、私も知らなかったので聞きました。いつ大きな地震がありましたか、フランスで、原発立地点で、ありました、と。マグニチュード5.2の地震がありました。いつですか、と尋ねました。1715年です。今から300年前です。記録が残っているぐらいですと。

スウェーデン、ご承知のようにスウェーデンは、1980年に原子力発電所のことについて国民投票をしました。結果、国民投票の結果、原発は全廃しようということを決めました。しかし、その後、今現在、これは2020年のデータでありますけれども、原子力発電所が38%、水力が40%、風力が17%、しかし、38%は原子力発電所で未だ動いています。これは国民投票したけれども、結果的に原発がなかったら、地球温暖化を防ぐことができないという結論に至り、昨年、改めて原子力発電所を作るという方向性がスウェーデンにおいて決められました。

要は、さっきCOP28の話が出ましたけれども、日本も先ほど申し上げたように、日本も2022年はこの状況です。それを2030年、エネルギー基本計画の中で今22%の再エネを36から38にしたいというふうに言っています。

しかし、まだ残念ながら、天然ガスや石炭や石油を頼らざるを得ないし、原発もやらないとCOP28、CO2の削減に寄与できないということでございます。何事も、それから使用済燃料の問題がお話しされました。先般発表されましたけれども柏崎市の使用済燃料、確かにサイト内今82%埋まっております。7号機は97%、6号機は93%になっております。号機間移動する。そして、大きなものとして多分4号機だと思っておりますが、4号機に入っている使用済み核燃料はむつ市の方に、青森県むつ市の一時貯蔵施設のところに、移します。移すという計画が発表されております。この7月から9月でございます。

それから、同じように避難道路がでてから避難計画がしっかりしたものができてから動かせばいいんじゃないかとそうおっしゃる方に限って、出来ても反対は反対なのだろうと思うんで

すけれども。けれども今ほど申し上げましたように、CO2 を出しながらも去年の夏は 38 度で、熱中症で新潟県内だけで先程どなたか熱中症のことをお話されましたけど、新潟県内だけで熱中症で 26 人亡くなっています。日本全体で 1 年に 1000 人亡くなって 1000 人以上亡くなっています。毎年ですこの頃つまり地球温暖化、気候変動の恐ろしさ、リスクというのはリアルな形で、柏崎を含めて、新潟県を含めて日本にもたらされているということになるならば、この CO2 を減らすということがいかに重要なのかということも含めてご理解をいただきたいと思います。

司会：〈質問者〉さん話まとめていただきまして大変ありがとうございました。感謝申し上げます。ちょっとお時間の方が来ております。最後の質問とさせていただきたいと思います。後ろの方、はい。

質問者：〈町名〉の〈名前〉といいます。今、西ドイツの話、ドイツの話が出ましたので申し上げますが、石炭火力がどうのこうのとおっしゃいますが、福島原発、13 年前の福島原発が事故を起こしたことによってドイツは原発からさようならしたわけです。話の中であの地震が少ないとかおっしゃいましたが、地震がなくても原発が人類のためにならないということで、撤退を、13 年かかりましたけど、撤退したわけです。私が福島原発の事故の後に、ドイツにお邪魔しまして、なんですか、原発反対の人ではない政府の方とお話をしましたら、なぜ日本から視察に来るのかと自分たちのところで事故を起こしていながら、なぜドイツに来るのかというお話がありました。そうだなと思いましたが、それはともかくとしまして、その話と別に、55 年前に柏崎が原発誘致をしたわけですが、このときの市長小林治助さんが、〈質問者〉くん、放射能はね、今人間が月に行く時代だから、科学が進歩すれば、放射能なくなるよとこういう話をしてくれましたが、55 年経っても、放射能がなくならないわけです。首相やった小泉純一郎さんが、オランダに視察に行っておんカロを見てきました。これデンマークか。だけれども、やはりもう十何万年も閉じ込めてしまうのはできないことだということで、原発反対になったわけです。そういうようなことからすれば、原発は絶対再稼働などんでもない、廃炉にすべきだというふうに思うわけであります。以上です。

市長：はい、ありがとうございました。こういった場でまた〈質問者〉さんと議論ができるとは思っていませんでしたけれども。〈質問者〉さんと一緒に、フィンランドは行きませんでしたけれども、〈質問者〉さんとスウェーデンのエスポー、エストハンマル予定地へ行ったはずで、地下 500m まで一緒に潜りました。昨年、私はエストハンマルに 2 月また伺ってきました。最終的にフィンランドのオルキオト、いわゆるオンカロに作られている世界最初の使用済み核燃料の最終処分施設、処分とは言っていませんけれども、フィンランドは地下貯蔵施設というふうに言っていますけれども、も含めて、そしてスウェーデンにもエスポー、エストハンマルで最終処分もしくは長期保存施設といったものが作られるということでございます。

そういった中で、小林治助元市長のお話も出てまいりましたけれども、確かに人類は、この放射性廃棄物の処分の問題に関して、特に日本は明確な結論は出ていません、確かに。私も先ほど冒頭申し上げた通りです。先進国だというふうに言われて調子に乗っていましたけれども、もう先進国でもなんなくなりつつある。そういう日本においても、残念ながら、むつ、ではなくて、六ヶ所村の再処理施設は未だ完成していないというところは事実であります。しかし、ドイツのお話も出されましたけども、いずれにしても解決できない問題はあるわけです。

原子力発電所にしても、使用済み核燃料の問題は解決できていませんし、けれども電気は使わなきゃいけない、欲しいわけです。そのために、火力発電をドイツもやっている、やらざるを得ないんです。そしてなおかつ、再生可能エネルギーをやればいいじゃないかと、やっ

ています。日本もやっていますし、柏崎市もご承知のように、北条と鯨波に太陽光発電作り
ました。夜使えるように、蓄電池も整備をしています。しかし、規模が圧倒的に足りません。
残念ながら今の段階でCO2を出さずに、電力を安定的に豊かに確保できる方法手段はベス
トのものはありません。

再生可能エネルギーもそれほど大きな力ではないです。ヨーロッパやドイツの実例を見ても
わかる通りです。そういった段階において、日本においては、原子力発電所を当面の間、使
わざるを得ないというのが私の考え方でございます。

司会：はい、終了の時間となりましたので、質疑応答の方はここまでとさせていただきたい
と思います。挙手いただいた方は大変申し訳ございませんでした。また本日はたくさんの方
からご意見ご質問賜り感謝申し上げます。それでは以上をもちまして柏崎刈羽原子力発電所
再稼働に関する懇談会を終了とさせていただきます。夜遅くまでお付き合いいただきまして
大変ありがとうございました。

市長：ありがとうございました。